

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2003年2月28日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じてわが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド

第13期（決算日：2015年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド」は、去る10月30日に第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇ジャパン・アクティブ・マザーファンド	13
---------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株 価指数 (TOPIX)	株比率		純資産額	
		税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落 率		組 入 比 率	株 先 物 比 率		
	円	円	円	%	(TOPIX)	%	%	百万円	
9期(2011年10月31日)	4,311		0	△ 5.4	764.06	△ 4.9	96.7	—	1,790
10期(2012年10月30日)	4,296		0	△ 0.3	733.46	△ 4.0	95.9	—	1,367
11期(2013年10月30日)	7,540		0	75.5	1,204.50	64.2	97.4	—	2,010
12期(2014年10月30日)	8,239		0	9.3	1,278.90	6.2	96.9	—	1,796
13期(2015年10月30日)	10,130		400	27.8	1,558.20	21.8	96.7	—	1,789

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2014年10月30日	8,239	—	1,278.90	—	96.9	—
10月末	8,549	3.8	1,333.64	4.3	97.3	—
11月末	9,058	9.9	1,410.34	10.3	97.7	—
12月末	9,125	10.8	1,407.51	10.1	98.3	—
2015年1月末	9,162	11.2	1,415.07	10.6	98.5	—
2月末	9,757	18.4	1,523.85	19.2	98.4	—
3月末	10,003	21.4	1,543.11	20.7	97.0	—
4月末	10,365	25.8	1,592.79	24.5	96.8	—
5月末	10,950	32.9	1,673.65	30.9	97.8	—
6月末	10,956	33.0	1,630.40	27.5	98.9	—
7月末	11,192	35.8	1,659.52	29.8	98.7	—
8月末	10,385	26.0	1,537.05	20.2	98.3	—
9月末	9,556	16.0	1,411.16	10.3	98.1	—
(期 末) 2015年10月30日	10,530	27.8	1,558.20	21.8	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

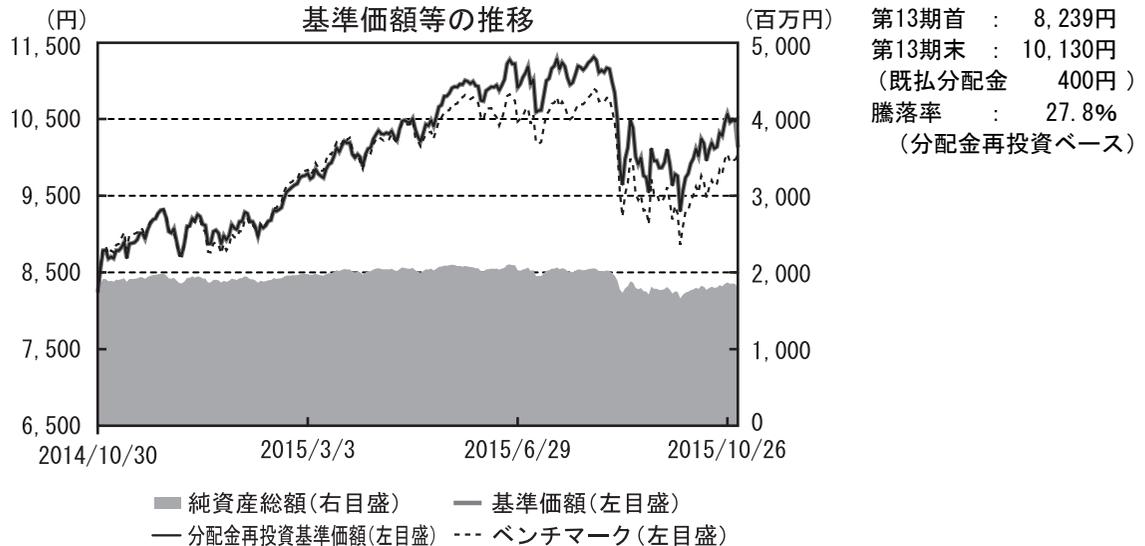
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第13期：2014/10/31～2015/10/30)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ27.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.8%）を6.0%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	日本および欧州の金融緩和に伴う資金や国内企業の企業業績への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第13期：2014/10/31～2015/10/30)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年6月上旬にかけては、原油価格が大幅に下落したことにより新興国経済の減速懸念が高まったものの、日銀の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による国内株式の資産構成割合の引き上げ、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施、国内企業の業績への期待などにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月中旬から8月中旬にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・8月下旬から9月末にかけては、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は急落する展開となりました。
- ・10月から期末にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことなどを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことで、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド>

- ・当ファンドは、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国の株式に投資しています。

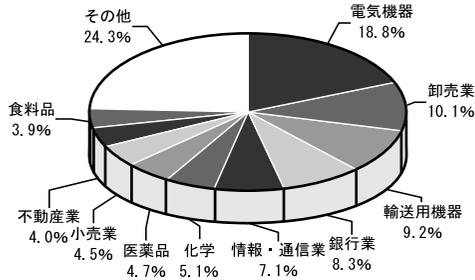
<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。
- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は63～71銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本電信電話や三菱重工業など31銘柄を新規に組み入れました。また、KDDIやオムロンなど25銘柄を全株売却しました。
- ・以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

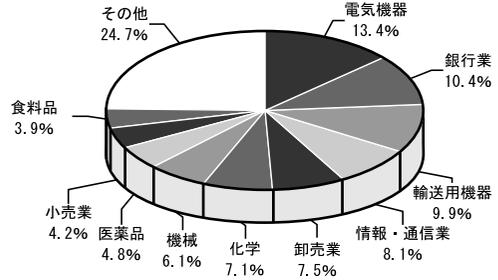
組入上位10業種

期首(2014年10月30日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末(2015年10月30日)



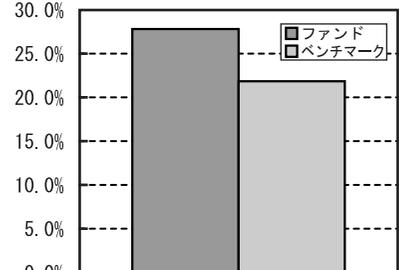
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(21.8%)を6.0%上回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを8.3%上回ったことによるものです。

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))の騰落率(21.8%)を8.3%上回りました。
- ・個別銘柄選択の結果として、空運業をベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。銘柄選択効果もプラスとなり、トータルではベンチマークを上回りました。
- ・パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アスクル: オフィス用品通販サービス「ASKUL」や一般消費者向けインターネット通販サ

ービス「LOHACO」などを展開。LOHACO事業の中長期的な成長に期待し、期首よりオーバーウェイトとしました。2015年5月期は、価格改定や継続的な原価低減活動などが奏功したことでASKUL事業の利益率が大きく改善したことに加えて、2015年5月に大規模な自己株式取得を発表したことなどから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

- ・アルプス電気：自動車・家電製品・携帯電話など、幅広い分野に製品を供給する電子部品メーカー大手。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首よりオーバーウェイトとしました。堅調な業績推移に加えて、スマートフォンのカメラに搭載される光学式手ブレ補正部品のさらなる出荷拡大への期待などから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・日本ハム：食肉、ハム・ソーセージで国内首位。生産から加工、販売までを一貫して行う。食肉部門での販売増加や加工部門でのコスト改善効果に期待して期首よりオーバーウェイトとしましたが、豪州での仕入れコスト上昇によるマージン悪化が嫌気され、株価はベンチマーク比で軟調に推移し、マイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第13期
	2014年10月31日～ 2015年10月30日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	3.799%
当期の収益	177
当期の収益以外	222
翌期繰越分配対象額	383

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・ ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 2015年度中間決算では、資源価格下落、中国や新興国の景気減速と通貨下落などにより通期の見通しを下方修正する企業が増えています。しかしながら、2015年度から2016年度にかけての上場企業の業績は、賃上げによる消費への好循環、原油安、円安効果などにより過去最高益を更新する見通しです。また、戦略分野での設備投資・M&A（企業の合併・買収）、研究開発投資を絞り込む動きが見えないほか、増配や自社株買いといった株主還元への積極的な姿勢も継続しています。米国景気が底堅い動きを見せていることや中国での金融緩和などによりグローバル景気の底割れリスクは大きくないと思われます。

◎今後の運用方針

- ・ 中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション（投資価値基準）面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 161	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(75)	(0.756)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(75)	(0.756)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.108)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.238	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(24)	(0.238)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	185	1.861	
期中の平均基準価額は、9,921円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 400	千円 1,000	千口 199,803	千円 519,264

○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,307,959千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,004,511千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,098	% 37.1	百万円 10,947	百万円 3,202	% 29.3	

平均保有割合 26.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 251	百万円 264	百万円 364

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 77

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,643千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,536千円
(B) / (A)	33.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	851,176	651,773	1,774,974

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,774,974	94.4
コール・ローン等、その他	104,831	5.6
投資信託財産総額	1,879,805	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,879,805,072
コール・ローン等	104,829,999
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,774,974,903
未収利息	170
(B) 負債	89,848,604
未払収益分配金	70,676,139
未払解約金	3,325,705
未払信託報酬	15,819,399
その他未払費用	27,361
(C) 純資産総額(A-B)	1,789,956,468
元本	1,766,903,480
次期繰越損益金	23,052,988
(D) 受益権総口数	1,766,903,480口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,130円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,180,495,268円
 期中追加設定元本額 4,514,486円
 期中一部解約元本額 418,106,274円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0130円です。

②分配金の計算過程

項 目	2014年10月31日～ 2015年10月30日
費用控除後の配当等収益額	31,423,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	50,020,472円
収益調整金額	1,448,003円
分配準備積立金額	55,597,610円
当ファンドの分配対象収益額	138,489,446円
1万口当たり収益分配対象額	783円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	70,676,139円

○損益の状況 (2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,177
受取利息	10,177
(B) 有価証券売買損益	435,927,061
売買益	508,017,112
売買損	△ 72,090,051
(C) 信託報酬等	△ 31,629,488
(D) 当期損益金(A+B+C)	404,307,750
(E) 前期繰越損益金	△ 267,266,307
(F) 追加信託差損益金	△ 43,312,316
(配当等相当額)	(1,446,810)
(売買損益相当額)	(△ 44,759,126)
(G) 計(D+E+F)	93,729,127
(H) 収益分配金	△ 70,676,139
次期繰越損益金(G+H)	23,052,988
追加信託差損益金	△ 43,312,316
(配当等相当額)	(1,448,003)
(売買損益相当額)	(△ 44,760,319)
分配準備積立金	66,365,304

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	400円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年10月30日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

④2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2015年7月1日)

⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第13期》決算日2015年10月30日

[計算期間：2014年10月31日～2015年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2011年10月31日)	10,440	△ 3.9	764.06	△ 4.9	97.2	—	10,494
10期(2012年10月30日)	10,558	1.1	733.46	△ 4.0	96.6	—	7,740
11期(2013年10月30日)	18,836	78.4	1,204.50	64.2	98.3	—	8,664
12期(2014年10月30日)	20,930	11.1	1,278.90	6.2	97.8	—	7,225
13期(2015年10月30日)	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	6,508

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	%		騰 落 率	%		
(期 首) 2014年10月30日	20,930	—	1,278.90	—	97.8	—	
10月末	21,727	3.8	1,333.64	4.3	98.1	—	
11月末	23,057	10.2	1,410.34	10.3	98.4	—	
12月末	23,262	11.1	1,407.51	10.1	98.8	—	
2015年1月末	23,389	11.7	1,415.07	10.6	98.8	—	
2月末	24,943	19.2	1,523.85	19.2	98.7	—	
3月末	25,607	22.3	1,543.11	20.7	97.2	—	
4月末	26,570	26.9	1,592.79	24.5	97.6	—	
5月末	28,115	34.3	1,673.65	30.9	98.1	—	
6月末	28,174	34.6	1,630.40	27.5	98.7	—	
7月末	28,820	37.7	1,659.52	29.8	98.9	—	
8月末	26,781	28.0	1,537.05	20.2	98.5	—	
9月末	24,674	17.9	1,411.16	10.3	98.2	—	
(期 末) 2015年10月30日	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

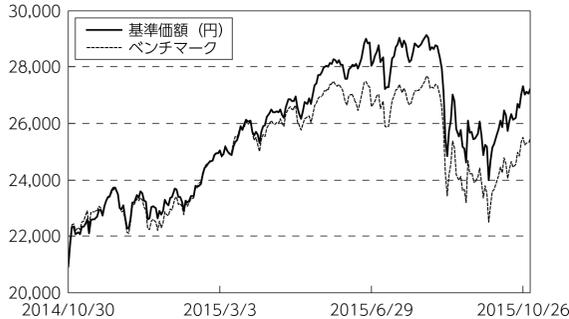
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（21.8%）を8.3%上回りました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年6月上旬にかけては、原油価格が大幅に下落したことにより新興国経済の減速懸念が高まったものの、日銀の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による国内株式の資産構成割合の引き上げ、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施、国内企業の業績への期待などにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月中旬から8月中旬にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企

業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

- ・8月下旬から9月末にかけては、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は急落する展開となりました。
- ・10月から期末にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことなどを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことで、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は63～71銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本電信電話や三菱重工業など31銘柄を新規に組み入れました。また、KDDIやオムロンなど25銘柄を全株売却しました。
- ・以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.8%）を8.3%上回りました。

- ・個別銘柄選択の結果として、空運業をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。銘柄選択効果もプラスとなり、トータルではベンチマークを上回りました。
- ・パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アスクル: オフィス用品通販サービス「ASKUL」や一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO」などを展開。LOHACO事業の中長期的な成長に期待し、期首よりオーバーウェイトとしました。2015年5月期は、価格改定や継続的な原価低減活動などが奏功したことでASKUL事業の利益率が大きく改善したことに加えて、2015年5月に大規模な自己株式取得を発表したことなどから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- ・アルプス電気: 自動車・家電製品・携帯電話など、幅広い分野に製品を供給する電子部品メーカー大手。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首よりオーバーウェイトとしました。堅調な業績推移に加えて、スマートフォンのカメラに搭載される光学式手ブレ補正部品のさらなる出荷拡大への期待などから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・日本ハム: 食肉、ハム・ソーセージで国内首位。生産から加工、販売までを一貫して行う。食肉部門での販売増加や加工部門でのコスト改善効果に期待して期首よりオーバーウェイトとしていましたが、豪州での仕入れコスト上昇によるマージン悪化が嫌気され、株価はベンチマーク比で軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2015年度中間決算では、資源価格下落、中国や新興国の景気減速と通貨下落などにより通期の見通しを下方修正する企業が増えています。しかしながら、2015年度から2016年度にかけての上場企業の業績は、賃上げによる消費への好循環、原油安、円安効果などにより過去最高益を更新する見通しです。また、戦略分野での設備投資・M&A(企業の合併・買収)、研究開発投資を絞り込む動きが見えないほか、増配や自社株買いといった株主還元への積極的な姿勢も継続しています。米国景気が底堅い動きを見せていることや中国での金融緩和などによりグローバル景気の底割れリスクは大きくないと思われます。

◎今後の運用方針

- ・中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション(投資価値基準)面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 60 (60)	% 0.236 (0.236)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	60	0.236	
期中の平均基準価額は、25,426円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,640	8,360,695	7,277	10,947,263
		(29)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,307,959千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,004,511千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 251	百万円 264	百万円 364

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 77

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,080千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,694千円
(B) / (A)	33.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)				
大成建設	173	98	77,420	
積水ハウス	39.2	—	—	
関電工	—	74	63,492	
食料品 (3.9%)				
森永製菓	142	133	82,327	
明治ホールディングス	3.9	—	—	
日本ハム	27	23	58,213	
アサヒグループホールディングス	10.4	16.5	61,825	
日本たばこ産業	29.6	10.9	45,899	
繊維製品 (—%)				
東洋紡	338	—	—	
化学 (7.1%)				
エア・ウォーター	21	15	29,865	
三菱ケミカルホールディングス	233.4	83.5	63,493	
ダイセル	88	79.6	127,996	
日本化薬	69	—	—	
花王	—	21.4	133,514	
D I C	—	93	30,690	
日東電工	—	8	62,592	
医薬品 (4.8%)				
協和発酵キリン	—	33	66,066	
アステラス製薬	86.4	64.5	113,842	
塩野義製薬	40.8	—	—	
科研製薬	13	9.6	80,640	
参天製薬	6.5	—	—	
大塚ホールディングス	—	10.9	44,079	
石油・石炭製品 (—%)				
J Xホールディングス	341.9	—	—	
ゴム製品 (0.9%)				
東洋ゴム工業	39.9	23	59,041	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
日本碍子	—	37	97,532	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.8%)				
日立金属	—	38.3	52,815	
非鉄金属 (1.7%)				
日本軽金属ホールディングス	—	219.4	45,635	
住友金属鉱山	71	40	60,420	
フジクラ	108	—	—	
機械 (6.1%)				
ディスコ	—	8.8	97,768	
三井海洋開発	12.5	—	—	
クボタ	86	52	98,332	
N T N	—	106	64,342	
T H K	26.7	—	—	
三菱重工業	—	209	128,346	
電気機器 (13.4%)				
ミネベア	97	22	29,612	
日立製作所	195	244	171,507	
三菱電機	77	—	—	
日本電産	—	8.8	80,722	
オムロン	33.9	—	—	
富士通	101	—	—	
サンケン電気	20	—	—	
セイコーエプソン	—	30.4	56,452	
日立国際電気	98	79	132,720	
ソニー	91.4	46.7	162,516	
アルプス電気	57.9	13.3	50,407	
横河電機	50.6	—	—	
スタンレー電気	—	20	46,480	
ミツバ	40.7	—	—	
リコー	77.1	—	—	
東京エレクトロン	—	16.6	121,246	
輸送用機器 (9.9%)				
トヨタ自動車	56.3	45	336,105	
マツダ	—	25.6	61,555	
富士重工業	67.7	37.8	178,718	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
テイ・エス テック	28.7	14.8	49,432	
精密機器 (0.7%)				
島津製作所	18	—	—	
HOYA	—	9.3	46,769	
その他製品 (1.3%)				
任天堂	—	4.1	79,868	
電気・ガス業 (1.0%)				
電源開発	18.1	15.7	62,878	
陸運業 (0.5%)				
センコー	—	37	31,117	
海運業 (1.0%)				
日本郵船	—	195	62,010	
空運業 (2.5%)				
日本航空	59	34.2	156,636	
情報・通信業 (8.1%)				
新日鉄住金ソリューションズ	22.6	—	—	
I Tホールディングス	—	32.7	98,263	
オービックビジネスコンサルタント	—	9	66,960	
マーベラス	57.8	—	—	
日本電信電話	—	42.8	192,000	
KDD I	26	—	—	
GMOインターネット	—	36.1	62,200	
エヌ・ティ・ティ・データ	17.5	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	46.6	29	95,120	
卸売業 (7.5%)				
あい ホールディングス	50.7	20	59,140	
伊藤忠商事	245.3	212.5	323,850	
三井物産	174.8	58.9	90,735	
小売業 (4.1%)				
アスクル	65.3	31.2	139,152	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファミリーマート	24.6	16.5	81,922	
エイチ・ツー・オー リテイリング	38.9	—	—	
ケーズホールディングス	—	10	42,850	
銀行業 (10.4%)				
ゆうちょ銀行	—	11.2	16,240	
あおぞら銀行	276	205	90,815	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	442.2	461.3	364,703	
千葉銀行	48	32	28,416	
みずほフィナンシャルグループ	911.8	646.1	161,718	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
ジャフコ	26.1	6.6	30,723	
保険業 (3.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	13.7	29,920	
第一生命保険	68.4	45.4	96,021	
東京海上ホールディングス	42.9	20	93,840	
その他金融業 (1.6%)				
日立キャピタル	40.4	28.9	101,005	
不動産業 (3.9%)				
ユニゾホールディングス	18.3	18.2	93,912	
東京建物	168	61	92,049	
エヌ・ティ・ティ都市開発	64.4	49.5	59,746	
サービス業 (1.1%)				
アウトソーシング	45.3	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	13.1	29,383	
エン・ジャパン	—	9.1	29,438	
リクルートホールディングス	28.7	—	—	
日本郵政	—	10.3	14,420	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,145	4,536	6,347,491
	銘柄数 < 比率 >	65	71	< 97.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,347,491	% 95.3
コール・ローン等、その他	311,175	4.7
投資信託財産総額	6,658,666	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,658,666,990 円
コール・ローン等	30,862,883
株式(評価額)	6,347,491,860
未収入金	229,707,447
未収配当金	50,604,750
未収利息	50
(B) 負債	150,267,311
未払金	132,588,095
未払解約金	17,679,216
(C) 純資産総額(A-B)	6,508,399,679
元本	2,389,923,700
次期繰越損益金	4,118,475,979
(D) 受益権総口数	2,389,923,700口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,233円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,452,284,136円
 期中追加設定元本額 137,809,856円
 期中一部解約元本額 1,200,170,292円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.7233円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	738,099,956円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	651,773,548円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	971,616,620円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	28,433,576円
合計	2,389,923,700円

[お知らせ]

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	135,689,231 円
受取配当金	135,368,650
受取利息	56,189
その他収益金	264,392
(B) 有価証券売買損益	1,870,633,318
売買益	2,175,270,507
売買損	△ 304,637,189
(C) 当期損益金(A+B)	2,006,322,549
(D) 前期繰越損益金	3,773,226,636
(E) 追加信託差損益金	230,718,754
(F) 解約差損益金	△1,891,791,960
(G) 計(C+D+E+F)	4,118,475,979
次期繰越損益金(G)	4,118,475,979

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。